

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2026/7/27 号 (No. 703)

=====

○ 法律・法規等

1. 「金融」「銀行」など商標使用に資格要件 ネット金融商品販売に新ルール(国家知識産権網 2026年7月17日)

○ 中央政府の動き

1. 国務院常務会議、「知的財産権保護・活用『十五五』計画」を採択(国家知識産権網 2026年7月22日)
2. 中国本土・香港・マカオ知財シンポジウム開催 国家知識産権局が支援策発表(国家知識産権網 2026年7月21日)
3. 中国・タイ、知財執行協力の覚書を締結 情報共有・人材育成で連携(国家市場監管総局公式サイト 2026年7月21日)
4. 国家知識産権局、マカオ企業向けに特許予備審査サービス対象を拡大(国家知識産権網 2026年7月16日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津市、ロボット産業の特許ナビゲーション報告書を発表 産業競争力向上へ活用(中国保護知識産権網 2026年7月15日)

【華東地域】

2. 江蘇省常熟市、知財 AI プラットフォームを公開 繊維・アパレル産業を支援(中国知識産権資訊網 2026年7月17日)
3. 江西省、知的財産ワークステーションの運営指針を策定(国家知識産権網 2026年7月17日)

【その他地域】

4. 重慶市、知財サービス業の発展策を策定 15 部門が連携強化(中国知識産権資訊網 2026年7月17日)

○ 司法関連の動き

1. 検察機関、知財侵害犯罪 7500 人を起訴 イノベーション保護を強化(最高人民検察院公式サイト 2026年7月16日)
2. 国内初のデジタルヒューマン特許無効審判 「個別調整」に進歩性認める(中国知識産権資訊網 2026年7月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国、上半期の知財取締りを強化 関連事件 31.7 万件を処理(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 7 月 21 日)

【その他地域】

2. 蘭州商談会に初の知財ワンストップ窓口、商標冒用を一斉摘発(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 17 日)

3. ネット大手 12 社、海賊版出版物対策の強化を表明(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 16 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国船舶集団、AI 分野の 10 大イノベーション成果を発表(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 23 日)

2. 中国 AI 企業、知財を軸に実用化加速 WAIC で最新技術を披露(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 23 日)

3. 貴州省、航空宇宙産業向け特許プールを整備 60 件超の高価値特許を集約(国家知識産権網 2026 年 7 月 22 日)

4. 賽康医療、AI 創薬データセットを事業化 全国初のデータ知財一貫活用モデル(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 9 日)

○ 統計関連

1. 税関登録の知財権利者数、約 6 万に 登録知財は 13 万 4000 件(中国保護知識産権網 2026 年 7 月 23 日)

2. 中国、1～5 月の知的財産権統計を公表 特許登録 37.2 万件(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 22 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 「金融」「銀行」など商標使用に資格要件 ネット金融商品販売に新ルール★★★

中国人民銀行など 8 部門が策定した「金融商品ネットマーケティング管理弁法」（以下「弁法」）が今年 9 月 30 日に施行される。中国初の金融商品のネットマーケティング活動に特化した包括的な規定で、全七章 39 条からなる。マーケティング資格、内容と行為の規範、金融機関と第三者プラットフォームの連携などを軸に監督の枠組みを整備し、第 19 条と第 30 条では商標監督を金融ガバナンスに初めて本格的に組み込み、知的財産保護と金融商品ネットマーケティング管理の制度的な融合

を実現した。

第 19 条は金融属性を示す語句を含む商標の使用に制限を課す。「金融」「融資」「銀行」「取引所」「資産管理」「基金」「証券」「保険」「信託」など、これらの語句を含む商標は、対応する金融業務の資格を取得しておらず、かつ管理部門の同意を得ていない機関・個人は使用できない。

第 30 条は、金融管理部門が知財管理部門および市場監督管理部門と連携し、当該分野の用語を含む商標の使用を監視・管理する多部門協調メカニズムを規定する。第 19 条に違反した場合、金融管理部門の認定を経て、知財管理部門や市場監督管理部門が期限付きの是正を命じることができる。

近年、知的財産権を活用したリース、信託、質権融資、証券化、保険などの金融サービスが急速に発展し、知的財産と金融商品マーケティングの結びつきも強まっている。今回の「弁法」は、商標登録時の資格確認から、マーケティング流通段階での行為監視、違法時の合同取り締まりに至るまで、金融・知財・市場の三部門が連携する一体的な監督体制を構築した点に特徴がある。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/17/art_55_207225.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 國務院常務會議、「知的財産権保護・活用『十五五』計画」を採択★★★

7 月 20 日に開かれた中国國務院常務會議で「知的財産保護・活用『十五五』計画」が審議・採択された。

會議では、制度上の不足を早急に補うため、関連法令の制定・改正・廃止や法解釈を加速するとともに、関連政策を充実させ、イノベーションを支える知財保護環境の整備を進める方針を示した。また、質の高い知的財産の創出と活用を促進するため、權益配分制度の改革や政策・市場サービスの強化を進めるとともに、一貫した人材育成体系を構築し、高度で複合的な実務人材の育成を加速するとした。

會議では「第 15 次 5 カ年計画」期間を、社会主義現代化の実現に向けた基盤を固め、中国の特色を備えた世界水準の知財強国の実現を目指す重要な時期と位置付けた。また、「第 14 次 5 カ年計画」期間には知財強国建設が着実に進展し、世界知的所有権機関（WIPO）が公表した「2025 年グローバル・イノベーション・インデックス（GII）」で中国が初めて世界 10 位以内に入り、世界上位 100 のイノベーションクラスターのうち 24 クラスターを有する国となったことを紹介した。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/22/art_55_207319.html

★★★2. 中国本土・香港・マカオ知財シンポジウム開催 国家知識産権局が支援策発表★★★

2026 年度の中国本土・香港・マカオ知的財産シンポジウムがこのほど、マカオ特別行政区で開催された。中国国家知識産権局副局长の張志成氏、マカオ特別行政区政府経済・科技發展局長の邱潤華氏、香港特別行政区政府知識産権署の署長代理（署理署長）曾志深氏が出席した。

張副局长は、「第 14 次 5 カ年計画」期間における知的財産分野の成果を紹介するとともに、優先審

査や特許予備審査など、香港・マカオ向けの新たな支援策を発表した。また、「第15次5カ年計画」の方針に基づき、香港・マカオが国家発展戦略との連携を一層深められるよう、引き続き支援していく考えを示した。

シンポジウムでは、商標ブランドの構築やデジタル経済における知的財産保護などをテーマに意見交換が行われ、内地、香港、マカオの知的財産当局、産業界、学術界から100人余りが参加した。
(出典：国家知識産権網 2026年7月21日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/21/art_53_207315.html

★★★3. 中国・タイ、知財執行協力の覚書を締結 情報共有・人材育成で連携★★★

7月20日、中国国家市場監督管理総局（SAMR）の羅文局長とタイ商業省のスパキット・ボンタラクル大臣は、知的財産権の執行分野における協力に関する覚書（MOU）に署名した。

覚書は、知的財産保護における両国の協力体制を強化することを目的とするもので、交流・対話の促進、法執行情報の共有、法執行担当者の人材育成などを柱に連携を進める。双方はこうした協力を通じて知財分野の法執行能力を高め、知的財産権保護の実効性向上を図る。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2026年7月21日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2026/art_4ec3075dab8743f3a686c7d1a6a20518.html

★★★4. 国家知識産権局、マカオ企業向けに特許予備審査サービス対象を拡大★★★

中国国家知識産権局はこのほど、マカオ特別行政区のイノベーション主体を珠海市知的財産保護センターの特許予備審査サービスの対象に追加することを承認した。これにより、マカオの企業や研究機関などは同センターの特許予備審査サービスを利用し、研究開発成果の迅速な特許取得に向けた手続きが可能となる。

珠海市とマカオは地理的に近く、科学技術分野で交流が活発に行われている。これまでは横琴にある広東・澳門深度合作区に所在する一部のマカオ企業が同サービスを利用していたが、今回、対象をマカオの関連産業全体へ拡大した。国家知識産権局は、今回の措置によりマカオ企業のイノベーションを促進するとともに、粵港澳グレーターベイエリアにおける国際科学技術イノベーションセンターの整備を後押しするとしている。

(出典：国家知識産権網 2026年7月16日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/E2-V761ifhLNVtNap3bu6Q>

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津市、ロボット産業の特許ナビゲーション報告書を発表 産業競争力向上へ活用★★★

天津市知識産権局はこのほど、「天津市ロボット産業特許ナビゲーション報告書」を発表した。同報告書は技術チェーン、産業チェーン、バリューチェーンの融合という視点から国内外および北京・天津・河北地域のロボット産業における特許動向を分析し、天津市の産業発展の強みや課題、今後の

発展方向を示した。

報告によると、世界のロボット市場は拡大を続けており、中国も重要な市場となっている。天津市では3月末時点でロボット関連企業が200社を超え、主要部品、ロボット本体製造、システム統合・応用までを含む産業チェーンを形成している。

一方、特許面では駆動・伝動部品など産業チェーン上流のハードウェア分野で比較的高い競争力を持つ一方、センサー・インタラクション、人工知能（AI）による意思決定、ナビゲーション・制御などスマート化分野では特許蓄積が不足していることが明らかになった。

天津市知識産権局は特許ナビゲーションについて、単なる特許検索ではなく、ビッグデータ分析に基づく産業政策・企業研究開発の意思決定ツールだと説明している。産業発展の方向性を明確化し、企業による技術空白の発見や知的財産リスクの回避、大学・研究機関の成果と企業ニーズの結合を支援する役割が期待される。

天津市は今後、新エネルギー、新素材、循環経済、低次元材料、次世代計算、水素エネルギー・新型蓄電など重点産業についても特許ナビゲーションを実施し、知的財産を活用した製造業の高度化を推進する。

(出典：中国保護知識産権網 2026年7月15日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202607/1996954.html>

【華東地域】

★★★2. 江蘇省常熟市、知財 AI プラットフォームを公開 繊維・アパレル産業を支援★★★

江蘇省常熟市はこのほど、繊維・アパレル産業向け知的財産 AI プラットフォーム「天衣宝」を公開した。常熟（繊維・アパレル）知的財産権迅速保護センターと常熟市市場监督管理局が共同で構築したもので、知的財産の公共データと業界の専門知識を融合し、AI を活用した知的財産サービスを提供する。

同プラットフォームは特許・商標検索、政策・法令相談、意匠比較の3つの AI エージェントを備える。特許・商標検索では、自然言語や音声、画像による検索に対応し、中小企業でも容易に世界的特許・商標情報を調べることができる。政策・法令相談では、知的財産制度や業界標準に関する質問に24時間対応するほか、最新の政策情報を提供する。

また、意匠比較機能では、商品画像を基に AI が類似意匠を分析し、新製品の発売前に権利侵害リスクを確認できる。プラットフォームは微信（WeChat）のミニプログラムと公式ウェブサイトで利用可能で、知的財産サービスの利便性向上を通じ、常熟市の繊維・アパレル産業の高度化を後押しする。

(出典：中国知識産権資訊網 2026年7月17日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147468

★★★3. 江西省、知的財産ワークステーションの運営指針を策定★★★

江西省市場监督管理局（知識産権局）はこのほど、「江西省知的財産ワークステーション運営指針」を策定し、省内の知的財産ワークステーションの設置、サービス内容、運営管理に関する統一基準を

示した。

同指針では、知的財産ワークステーションを、市場監督部門が設置し、地域の市場監督機関を拠点として運営する公益性の高い知的財産公共サービス拠点と位置付け、企業や研究機関などのイノベーション主体や一般市民に対し、無料で基礎的な知的財産サービスを提供するとしている。また、知的財産関連法令や政策の普及、特許、商標、地理的表示（GI）に関する相談、各種申請手続きの支援、助成金申請の取次ぎ、侵害情報の収集、紛争調停や権利保護支援などを重点業務に掲げ、地域のイノベーション主体へのサービス強化を図る。

江西省では現在 203 カ所の知的財産ワークステーションが設置され、2025 年には 8834 事業者に対し延べ 1 万 1392 件のサービスを提供した。今後は同指針に基づき運営の標準化を進め、知的財産公共サービス体制の一層の充実を図る方針だ。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/17/art_55_207227.html

【その他地域】

★★★4. 重慶市、知財サービス業の発展策を策定 15 部門が連携強化★★★

重慶市知識産権局はこのほど、市発展改革委員会、市教育委員会など 15 部門と共同で、「知的財産サービス業の高品質発展の加速に関する若干の措置」を策定した。知的財産サービス体制の充実を通じて、市内のイノベーションと産業発展を支えることを目的としている。

同措置では、18 項目の具体策を盛り込み、知的財産の創出、活用、法律、データ・情報など各分野におけるサービス機能の強化を打ち出した。また、業界への監督強化や関係部門による連携、標準化の推進、専門サービス機関の育成、金融・政策支援、人材育成・確保などを進め、知的財産サービス業の発展環境を整備する方針を示した。

重慶市知識産権局は今後、関係部門と連携して知的財産サービス体系を一層充実させ、サービスの質と効率の向上を図り、知的財産の高品質な発展を支えていくとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 17 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147464

○ 司法関連の動き

★★★1. 検察機関、知財侵害犯罪 7500 人を起訴 イノベーション保護を強化★★★

7 月 16 日に開催された第 16 回全国検察活動会議で、検察機関がハイレベルな科学技術自立・自強を支えるため、知的財産権の司法保護を強化していることが明らかになった。

検察機関は、次世代情報技術、人工知能（AI）、バイオ医薬、新エネルギーなど重点分野や新興産業を対象に知的財産権保護を強化し、地域の特色に応じた新質生産力の発展を支援している。

また、知的財産検察の総合的な職務遂行を深化させ、知的財産権侵害犯罪で 7500 人を起訴したほか、知的財産に関する民事・行政・公益訴訟事件 1863 件を処理し、科学技術イノベーション主体の合理的な権益を保護した。

このほか、知的財産権を悪用した訴訟への特別監督を強化し、国家知識産権局などと連携して知的財産代理業界の特別整備を実施した。さらに、「知的財産検察活動白書」の中国語・英語版を発表し、イノベーション環境の改善を推進している。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2026 年 7 月 16 日)

https://www.spp.gov.cn/zdgz/202607/t20260716_732013.shtml

★★★2. 国内初のデジタルヒューマン特許無効審判 「個別調整」に進歩性認める★★★

中国国家知識産権局はこのほど、「2025 年度特許復審・無効典型案例」を公表した。この中で、江蘇省南京市に本社を置く人工知能（AI）企業「硅基智能（シリコン・インテリジェンス）」が保有する「音声に基づく動画生成方法」の特許（特許番号 ZL202410022841.6）は、無効審判で権利維持が決定された。請求人は深センの趣推科技。デジタルヒューマン分野では国内初の特許無効審判である。

2024 年、シリコン・インテリジェンスが同特許の侵害を理由に趣推科技を提訴。これに対し趣推科技は国家知識産権局に無効審判を請求し、当該特許は進歩性を欠くと主張していた。双方ともデジタルヒューマン分野で影響力を持つ企業であり、今回の攻防は業界内で注目を集めていた。

争点となったのは、モデル訓練方法における進歩性の有無である。合議体は、適用場面こそ先行技術と同一だが、訓練方法に実質的な差があると判断した。先行技術が「学習—応用」のエンドツーエンド構成を採る一方、本件特許は訓練段階に「個別調整」のプロセスを組み込み、同一由来の参照画像を用いて事前学習済みモデルをファインチューニングすることで、出力精度の向上と訓練コストの低減を両立させている。先行技術全体からは改良の示唆が得られないとして、進歩性を認め、特許を維持する決定を下した。

本件はデジタルヒューマン分野で初めての無効審判例として、大きな意義を有する。審決は、AI 関連特許の進歩性判断に際し、「処理の目的」「処理対象」「処理結果」「結果の使用」の四つの視点から技術手段の属する段階を特定し、先行技術との実質的差異を明らかにする方法論を提示した。この判断枠組みは、「AI+」の細分化された分野における特許審査基準を補完し、産業の革新保護に向けたより明確なガイドラインを提供するものといえる。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 7 月 16 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147448

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国、上半期の知財取締りを強化 関連事件 31.7 万件を処理★★★

中国の市場監督管理部門（CNIPA）は今年上半期、知的財産保護を重点とする各種特別取締りを実施し、重点産業、重点商品、重点市場に対する監督・執行を強化した。行政執行による抑止力を高めることで、権利者と消費者の合法的権益を保護するとともに、公正な市場秩序と良好なビジネス環境の維持を図った。

各種特別取締りでは、知的財産侵害や模倣品の取締りを重点的に進め、関連事件 31 万 7000 件を処

理した。このうち、商標権侵害や特許詐称に関する事件は1万4000件余りに上り、侵害・模倣品の流通が多い重点市場に対して約2万8000回の立入検査・取締りを実施した。

市場監督管理部門は今後も重点分野に対する監督・執行を継続し、知的財産保護の強化を通じて市場秩序の維持とイノベーション環境の整備を進める方針だ。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2026年7月21日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2026/art_0ff5f314a81f4374befb92acb7f209e5.html

【その他地域】

★★★2. 蘭州商談会に初の知財ワンストップ窓口、商標冒用を一斉摘発★★★

第32回中国蘭州投資貿易商談会がこのほど甘粛省蘭州市で開催され、甘粛省知的財産保護センターは会場内に知的財産ワンストップサービス窓口を設置した。展示会における知財保護体制を強化し、良好なビジネス環境の整備と企業の自主的なイノベーションを後押しすることを目的としている。

会期中は、市場監督部門の執行担当者と連携し、200を超える出展ブースを巡回して、特許権侵害や商標冒用などの有無を重点的に確認し、知的財産権侵害の未然防止に取り組んだ。

また、商標権侵害に関する権利保護申立て1件、海外での権利保護・紛争対応に関する相談1件、商標権侵害の通報5件、商標の不適切な使用に関する通報2件を受理した。保護センターは各事案に迅速に対応し、書面による意見を提示するとともに、蘭州市市場監督管理局と連携して商標冒用や商標の不適切な使用に関する認定を行い、展示会における公正な取引秩序の維持に努めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年7月17日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147470

★★★3. ネット大手12社、海賊版出版物対策の強化を表明★★★

中国国家版權局によると、淘宝（タオバオ）など12のネットプラットフォームがこのほど、プラットフォーム事業者としての責任を果たし、著作権侵害や海賊版出版物の取り締まりを強化する方針を相次いで発表した。

対象となるのは淘宝、京東、ピンドウオドゥオ、ドウインEC、クアイショウEC、当当、孔夫子旧书网などの電子商取引プラットフォームのほか、テンセント、ウェイボー、バイドゥ、小紅書、ビリビリなどのサービス事業者である。

各プラットフォームは出店事業者の資格確認を強化し、侵害・海賊版図書の迅速な削除、「通知・削除」ルール of 適切な運用、通報窓口の整備、違反事業者への処分強化などを進めるとしている。また、法執行・監督機関への協力や社会からの監督受け入れを通じて、違法なネット販売・流通の是正に取り組む。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年7月16日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147454

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国船舶集団、AI 分野の 10 大イノベーション成果を発表★★★

中国船舶集団は 7 月 18 日、2026 世界人工知能大会（WAIC 2026）の「AI が海洋を支える——AI+ 船舶・海洋産業応用フォーラム」で、2026 年の AI 分野における 10 大イノベーション成果を発表した。自律航行システムや船舶向け AI エージェント、船舶性能のデジタル試験システム、企業向け知識インテリジェンス基盤、AI 機関長など、船舶・海洋分野への AI 活用を中心とする成果を紹介した。

同時に、船型設計の自動生成と最適化、船内設備の配置設計、AR と AI を活用した機関室の調整・試験、多ロボットによる船体塗装など 10 項目の AI 活用ニーズも公表し、産業界との連携を通じて実用化を加速する方針を示した。同フォーラムは WAIC 2026 で唯一、船舶・海洋機器産業のスマート化に焦点を当てた専門フォーラムで、国内外の船舶・海洋関連企業をはじめ、自動車、インターネット業界などから約 200 人が参加した。

中国船舶集団は今回の成果と需要の公表を通じて、人工知能と造船・海洋産業の融合を一層推進し、産業チェーン全体への AI 導入を加速させることで、新質生産力の育成や造船・海洋産業の堅調な成長につなげる考えを示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 7 月 23 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147554

★★★2. 中国 AI 企業、知財を軸に実用化加速 WAIC で最新技術を披露★★★

7 月 17 日から 20 日にかけて上海市で開催された 2026 世界人工知能大会（WAIC 2026）では、1100 社以上が 3000 件を超える最新技術を展示し、300 点以上の AI 製品を世界で初公開した。AI 技術の実用化が加速する中、知的財産の蓄積がその基盤として注目を集めた。

国産 GPU メーカーのムーア・スレッズ（Moore Threads）は、GPU を活用した AI 基盤を構築し、モデル学習やトークン生成、AI エージェント開発を支援している。昨年末までの専利（特許・実用新案・意匠）出願件数は 2014 件に達し、このうち特許出願が 1743 件を占める。エンボディド AI（身体性を持つ人工知能）分野では上海霊境智源が配線、放熱、画像処理などの中核技術で特許網を構築し、同社の AI 具身頭脳は産業用やサービス用ロボットへの搭載が進んでいる。

また、人型ロボットメーカーの「睿爾曼（RealMan）」は、北京から上海のロボットを遠隔操作する実演を公開した。ミリ秒単位の遅延で、湯呑みの加温、茶葉の投入、給湯、抽出といった一連の操作を正確に行うことに成功した。同社は神経ネットワークやデータ処理、力覚センサーなどの分野で複数の特許を出願している。

国産 GPU、エンボディド AI、人型ロボットなどの分野では、自主的知的財産が AI 産業の技術的ブレークスルーを大規模な実用化へとつなぐ中核的な基盤となりつつある。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 7 月 23 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147553

★★★3. 貴州省、航空宇宙産業向け特許プールを整備 60 件超の高価値特許を集約★★★

貴州省初となる航空宇宙産業向け特許プールがこのほど運用を開始した。国家級航空宇宙機器産業知的財産運営センター（貴州）の主導で整備されたもので、航空宇宙用基礎材料と高性能鋳鍛部品の2分野を対象に7機関が参加し、60件を超える高価値特許を集約している。

これまで貴州省では特許の分散や産学官連携の不足、研究成果の事業化の遅れが産業発展の課題となっていた。運営センターは省内企業や大学、研究機関の特許を集約するとともに、「権利帰属は維持しつつ一元的に運営し、貢献度に応じて利益を配分する」との原則に基づく運営制度を整備した。

今後は試行運用の成果を踏まえて管理体制を充実させるとともに、航空宇宙分野の各サブシステムへの特許プール展開を進め、知的財産の活用を通じた産業高度化を図る方針だ。

(出典：国家知識産権網 2026年7月22日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/22/art_57_207340.html

★★★4. 賽康医療、AI創薬データセットを事業化 全国初のデータ知財一貫活用モデル★★★

7月3日、蘇州銀行張家港支店、中国人民財産保険張家港支店、上海のIT企業、江蘇賽康医療設備の4者がデータ知的財産を対象とする質権設定契約、侵害損失保険契約、ライセンス契約をそれぞれ締結した。

これは、データ知的財産における「質権設定+保険+ライセンス」を組み合わせた一貫型活用モデルとして全国初の事例であり、データ知的財産の活用・保護に向けた再現可能なモデルとして注目されている。

今回登録された賽康医療の「AI駆動型希少疾患精密診療・医薬品研究開発意思決定支援データセット」は、AI技術を活用して多様な医療データを統合し、世界約800件の症例を精密に対応付けるもので、複数の希少疾患を対象としている。同データセットにより希少疾患治療薬の研究開発期間を約15%短縮することが期待されている。

蘇州市知的財産権保護センターの周小進主任は、「単純な『1+1+1』の組み合わせではなく、データ知的財産の価値を引き出すための包括的なエコシステムを構築した」と説明した。このモデルはデータ知的財産について価値評価から活用、リスク保障までの一連の流れをつなぎ、データ要素市場化の推進にも重要な支援を提供するものだとしている。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026年7月9日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/THoOAY5eaoWc41WuVx5HwQ>

○ 統計関連

★★★1. 税関登録の知財権利者数、約6万に 登録知財は13万4000件★★★

7月22日に開かれた国務院新聞弁公室の記者会見で、中国税関総署は税関の現代化や貿易強国建設に向けた取り組みを説明するとともに、輸出入段階における知的財産保護の成果を紹介した。

税関総署は、中国のWTO加盟時の約束に基づき、「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」を履行し、税関における知的財産保護を推進していると説明した。権利侵害品や模倣品の輸出入を防止することで、イノベーションの成果を保護するとともに、中国内外の企業や消費

者の適法な権益の保護に努めているという。

現在、税関には約 6 万の権利者が知的財産を登録しており、登録件数は特許、商標、著作権など合わせて 13 万 4000 件に上る。税関総署は、知的財産の水際保護の実効性は着実に向上しているとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 7 月 23 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202607/1997026.html>

★★★2. 中国、1～5 月の知的財産権統計を公表 特許登録 37.2 万件★★★

中国国家知識産権局はこのほど、今年 1～5 月の知的財産統計を公表した。特許の登録件数は 37 万 2400 件、実用新案は 56 万 1100 件、意匠は 29 万 8200 件となった。また、特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願の受理件数は 3 万 700 件で、このうち国内からの出願が 2 万 7700 件と全体の 90.3% を占めた。

商標登録件数は 183 万 500 件で、このうち国内登録が 178 万 6200 件（97.6%）、国外登録が 4 万 4300 件（2.4%）だった。地理的表示（GI）では GI 保護製品 62 件を認定したほか、GI 専用標章の使用を 3934 事業者認可し、GI を団体商標または証明商標として登録した件数は 2 件だった。

また、集積回路配置設計については登録申請件数が 1 万 400 件、登録証の発行件数が 4108 件となった。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/22/art_55_207318.html

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved